

平成30年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	2 - 1 - 6
事務事業名	移住定住促進事業			担当課係	秘書政策課 政策調整担当
総合計画上の位置付け	政策	③ 未来への活力を育むまちづくり		記入担当者	
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり		内線等	
	施策	7-2 観光交流によるにぎわい創出		E-mail	
	基本方針	7-2-1 観光の振興			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	2	総務費	項	1 総務管理費
	目	3	まちづくり推進費	事業	5 移住定住促進事業
開始年度	平成 29	年度	根拠法令・要綱等		

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 市外に住む移住を検討している人及び市民。
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 小松島市の魅力を発信し、市外から人を呼び込み、また市民の定住意識を醸成し、定住人口を増やす。
事業の内容 (内容・手法等)	(こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 移住検討者に向けた情報提供や相談をワンストップで行う窓口を開設し、広く対応する。これに加え、平成30年度は、本市に住む魅力を広く発信するための動画の作成や、定住意識を醸成するための若者向けRESAS研修会の開催、また移住者を受け入れる地域の体制を整えるワークショップも行った。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 本市は多くの自治体同様、少子高齢化の進展、都市部への若者の流出により、総人口は確実に減少し続けており、このままでは2060年には人口が現在の半分程度にまで減少していく見込みである。小松島市人口ビジョンでは2060年に人口30000人を目指し、小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略において人口増加のための環境整備を図り、人の流れを作る施策を推進することとしている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	単位	H29	H30	R1	R2	目標年度 目標値		
	人	36	43					
	実績	58	240				市民の定住意識の醸成	
	達成度	161.0%	558.1%					

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H29	H30	R1	R2	指標の説明
		移住相談件数	件	計画 実績		8	8	
	移住希望者向け農業・漁業体験者数	人	計画 実績		1	0		
			計画 実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

全体コスト(円)	関連事業費	29年度決算		30年度決算		30年度予算		R1年度予算	
		A	B	A	B	A	B	A	B
		直接事業費	1,307,645	8,952,006	10,600,000	5,600,000			
		財源内訳	622,892	4,457,666					
		国県支出金							
		地方債							
		利用者負担							
		一般財源	684,753	4,494,340					
		B 人件費 ①×②	1,100,344	1,289,351					
		職員平均人件費①	5,501,720	6,446,756					
		従事した割合②/人	0.20	0.20					
		A + B	2,407,989	10,241,357					
単位コスト		活動指標の説明	移住者数(58人)	移住者数(240人)					備考
		活動指標1単位当たりコスト	41,517	42,672					平成29年4月1日現在 人口38,817人
		市民一人あたりのコスト	62	268					平成30年4月1日現在 人口38,156人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺状況等や今後の予測) 首都圏を除く地方の自治体すべてに少子高齢化及び流出に伴う人口減少に歯止めをかけるため、移住定住施策に力を注いでいる。各自治体とも類似した施策が多数を占めており、移住先として選んでもらえるような施策の差別化が必要となっている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 移住者が来ても地域の受け入れ体制が整っていないならば、定住にはつながらないという意見があった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	人口減少の進展により、活性化を失いつつある地方では、人口を増加させる目的の施策は必要性が高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	移住者に提供する情報は市の行う支援情報が中心であるため、市が行うべきである。また、移住者と地域住民とのより良い関係づくりを行う上で市が実施する役割は大きい。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	地方創生推進交付金の活用により一般財源の圧縮を行っている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	現在からこの事業を始めなければ人口減少に歯止めをかけることは困難である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	ワンストップ窓口には定期的に相談が行われ、その支援により本市への移住を決めた方もいる。また地域の方へのワークショップ開催により、地域の魅力の再発見が為され、定住意識の醸成に加え、地域の課題解決への取り組み意欲的な姿が見られた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	ワンストップ窓口や移住定住促進動画の制作など、移住者への情報提供が行える体制が整ったので、今後はこのツールを活かし、本市へ直接的に移住するとまではいかないが、何らかの形でかかわる「関係人口」の創出を行い、将来的には地域を支える人材の発掘を目指す。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2	2 現状のまま継続する		
	3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	2		
	4 終期設定し終了	20 ~ 39 点			
	5 完了・休止・廃止	19 点 以下			

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2	
	3 改善・効率化し継続		
	4 終期設定し終了		
	5 完了・休止・廃止		